

「徳島教育大綱」の素案及び「徳島県教育振興計画（第4期）」 に関するパブリック・コメントについて意見表明 ～ 若年層からの体系的な防災教育を要望 ～

日本損害保険協会四国支部徳島損保会(会長:橋口 信也・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社徳島支店長)では、2023年12月5日付で徳島県から公表された「徳島県教育大綱」の素案及び「徳島県教育振興計画(第4期)」に係るパブリック・コメントに対して意見表明を行いました。

《パブリック・コメントの概要》

徳島県では、令和8年度までの4年間の教育、学術、文化及びスポーツの振興に関する総合的な方針を示す次期「徳島教育大綱」の素案を作成し、あわせて県教育委員会において、大綱の行動計画として、具体的な施策や成果目標を示す「徳島県教育振興計画（第4期）」の中間取りまとめを作成したもの

これに対し、四国支部では以下のとおり意見表明を行っています。

《意見内容の概要》

徳島県教育振興計画(第4期)について

P40 【推進項目14】地域の未来を守る防災教育の推進について意見を申し上げる。

施策の方向性⑰ 学校の災害対応力の向上

- ・徳島県民は南海トラフ地震に備える必要があり、学校における教職員の指導力強化および備蓄物資の整備はいずれも重要であると考えており、記載の内容に賛成する。
- ・なお、防災教育は若年層（小学生）から継続的に行っていくことで知識の定着に資すると考えており、小学校→中学校→高等学校で実践的な防災教育がなされることを期待する（若年層（小学校）からの防災教育については、学習指導要領における3、4年生の社会科で「地域のマップづくり」について触れられている）。

施策の方向性⑱ 将来の地域防災を担う人財の育成

- ・徳島県民は南海トラフ地震に備える必要があり、地域防災を担う人財の育成は喫緊の課題であることに異論はない。
- ・〔今後の取組〕に小学校高学年を対象とした取組みが具体的に記載されているが、学習指導要領における3、4年生の社会科で「地域のマップづくり」について触れられているとおり、より若年層からの防災教育が重要であると考えます。
- ・『小学校高学年を対象とした防災学習プログラム「あわっ子防災チャレンジ」の実施』と記載があるが、そうすると小学校高学年から防災教育に取り組むように読み取れる。
- ・防災教育は若年層（小学生）から継続的に行っていくことで知識の定着に資すると考えており、検討いただきたい。

四国支部では、今後も行政や関係機関と協力し、地域の安全・安心に資する取組みを推進していきます。